

# 平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査 中学校英語「話すこと」調査 検証報告書 (令和元年9月20日)

## 1. 「話すこと」調査の実施方法 (報告書 p2～)

### <経緯>

- ◆平成27年6月:「生徒の英語力向上推進プラン」にて、全国学力・学習状況調査で英語4技能調査の実施を決定。
- ◆平成27年7月～平成29年3月:「全国的な学力調査に関する専門家会議」(英語調査検討WG)にて、具体的な実施方法を検討。教員の負担等を考慮し、教員による面接調査ではなくコンピュータやタブレット等による音声録音方式が適切との提案。
- ◆平成30年5月:予備調査実施 (特別支援学校を含む公立中学校135校で実施完了)。

### <31年度調査の実施方法>

#### ◆実施方法

- ・予備調査と同様、Windows対応の学校PCやUSBを活用。
- ・1学級一斉実施、1授業単位時間に3学級実施。

#### ◆調査プログラムの構成(本調査の委託事業者が開発)

- ①「話すこと」調査プログラム  
CBTプラットフォーム「TAO」を採用(PISAと同様)
- ②回収ツール  
PCから音声データを回収し、データ数を確認

#### ◆実施手順

- ①平成31年 1～3月:各学校における事前検証  
調査で使用するPC1台で、検証用プログラムを展開→  
調査実施→データ回収→音声データの確認
- ②3～4月:本番用の調査プログラムのPC全台展開
- ③4月:ヘッドセットの接続確認
- ④調査前日:調査プログラムのPWロック解除
- ⑤4月18日:調査実施
- ⑥調査後同日中:学校にて音声データをUSBに回収
- ⑦データ回収後:PC上の調査プログラムを削除

#### ◆特例的な措置

- ・学校ICT環境の状況を十分踏まえた上で、設置管理者の判断により、学校単位で「話すこと」調査を実施しないこととすることができることとする。
- ・各学校のICT環境が非常に多様であり、その整備状況によって準備や負担が様々であることを踏まえ、今回の「話すこと」調査に限っての措置。

## 2. 「話すこと」調査の実施状況 (報告書 p9～)

◆中学校英語調査実施生徒数・学校数: 982,944人・9,988校

◆設置管理者の判断で実施しなかった学校: 52,022人・434校  
(特例的な措置)

◆「話すこと」調査実施生徒数・学校数: 927,196人・9,489校  
(英語調査実施生徒数の94.3%・学校数95.0%)

◆音声データ欠損等のあった生徒数・学校数: 15,298人・1,658校  
(実施後に判明)  
(「話すこと」調査実施生徒数の1.6%、学校数17.5%)

## 3. 検証方法 (報告書 p11～)

#### ◆特例的な措置の適用について

→設置管理者等への意見聴取により全校の状況を確認

#### ◆音声データ欠損等の状況について

→欠損等が集中発生した6教育委員会の学校PCで事前検証ツール及び調査プログラムの作動状況を再現、意見聴取など

#### ◆調査プログラムの第三者による確認

→東京大学の協力により、PC1台あたり3回の動作及び音声データの録音保存状況を検証し、正常作動を確認

## 4. 発生した主な事象の整理 (報告書 p12～)

### (1)実施要領に基づく特例的な措置の適用に関して (適用した理由)

- (a)推奨環境に満たないOSの使用、PC台数不足。 (特例措置適用全体の10%)
- (b)推奨環境は満たしていたが、事前検証ツールが正常に作動しなかった。 (同30%)  
(OSのバージョンが古い、CPU、メモリ、HDDの容量に余裕がない、ヘッドセットで録音できない等)
- (c)環境復元機能の一時解除、シンクライアント方式のため必要となった高性能USBメモリの購入、PC整備の予算措置が間に合わなかった。 (同50%)
- (d)整備している学校PCがWindowsOSではなく、調査実施のためのWindows機を確保できなかった。 (同5%)
- (e)新設・大規模改修等により、前年度に事前検証ができず、年度当初の準備が間に合わなかった。 (同5%)

## 4. 発生した主な事象の整理（報告書 p12～）

### (2) 音声データ欠損等の発生に関して

#### ① 音声データ欠損等の発生の原因と考えられるPCの事象

- ヘッドセットと内蔵マイクとのハウリングの可能性
- PCの動作スペックに余裕がなく、プログラムが正常に作動しなかった可能性

例えば、

- ・他のソフトウェアが調査実施時に作動しPCに負荷がかかり、調査プログラムが正常動作せず。
- ・前日に環境復元機能を解除したところ、長時間OSアップデート等がなされ、調査中もPCに負荷。
- ・シンクライアント等において、端末内での処理が間に合わず、迅速な処理が求められる短い設問において正常動作せず。

- 個別のPCの調査当日の偶発的な不具合の可能性

#### ② 調査設計上の課題

- 今回の調査プログラムには、PCスペックの余裕との関係上、調査時に録音・保存が正常になされているかを確認する機能がなかったこと。
- 生徒数と回収データ数が一致しているかの確認方法が十分には機能しなかったこと。
- 音声データ欠損等の有無の確認は調査期間終了後となるが、採点システムの制約上、音声データ欠損を理由とする調査のやり直しは当日限りという取扱いになっていたため、やり直しができなかったこと。

### (3) 生徒の実施状況等に関して

- 学校や設置管理者からは、英語4技能の育成の重要性と「話すこと」の意義を再認識したとの意見があった。
- 生徒からは、調査プログラムの操作方法来に戸惑い調査開始が遅れた、近隣の席の生徒の声が聞こえ、落ち着いて調査ができなかった等の意見があった。

### (4) 調査実施担当教職員の作業に関して

- 設置管理者や学校は、「話すこと」調査の実施に向けて、最大限の準備と対応をしていただいた。  
(独自マニュアル作成、研修会の開催、ICT支援員の派遣など)
- 他方、調査が4月であり、準備から実施までに教職員の人事異動があることや、作業量の多さについての時間的・心理的負担感があったとの意見があった。

## 5. 課題の整理・分析（報告書 p17～）

### (1) ICT活用の利点を生かした調査方法の設計

- 用いるハード・ソフトウェアの種類を簡潔にすること。
- 学校のICT環境を利用する場合は、多様なICT環境に対応できる工夫を講じること(多様なOSへの対応など)。
- 学校PC等とWebブラウザを活用したオンライン調査の導入が大いに期待される。  
→この場合、100万人規模での一斉調査であることから、サーバの構築、通信環境の確保等が不可欠。

### (2) 各生徒の調査実施(録音・保存)と解答データの回収の有無の確認

- PC等には不測の事態が生じうることを前提に、当日やむを得ず実施できない場合やデータ欠損等が生じた場合の調査やり直し等の期間・手順等の設定。
- 全設問が確実に録音できているかどうかを確認できる仕組みの設定。

### (3) 近接する生徒からの影響の抑制

- 生徒が自分の解答に集中できるよう、外部音の遮断や間隔をあけた座席配置等の配慮。
- 調査を2日間にわけて実施すること(同一問題の一斉実施にこだわらない在り方の検討も論点のひとつ)。

### (4) 生徒が調査方法を体験する機会の確保

- 事前に、調査プログラムと同型プログラムを提供する等、生徒が調査方法を事前に体験できる機会を設定。

### (5) 調査環境を整備するための期間の確保等

- 設置管理者が調査に向けて必要なICT環境を整備することが可能となるように、遅くとも調査実施年度の2年前には、実施方法、求められるICT環境について提示。
- ICT環境の整備にあたっては、動作や更新等のタイミングをPC管理者が制御できるよう、学校PCとして一層使いやすい環境整備を期待。